

「ごちゃませコミュニティ × 自分らしく暮らせる賃貸住宅」

あしたの賃貸プロジェクト第4回シンポジウム無料開催！

11/28（火）オンラインにて無料開催

賃貸住宅のあるべき役割とこれからのビジネスモデルを考える「あしたの賃貸プロジェクト」が第4回シンポジウムを無料開催いたします。今回のテーマは、「ごちゃませコミュニティ × 自分らしく暮らせる賃貸住宅」。これからの日本における賃貸住宅のビジネスモデルのヒントを提示する内容となっておりますので、ぜひご参加ください。



あしたの賃貸プロジェクト第4回シンポジウム
ごちゃませコミュニティ
×
自分らしく暮らせる賃貸住宅
2023 **11/28** Tue. 13:00-17:20
参加費無料（事前登録制）

・「ごちゃませコミュニティ × 自分らしく暮らせる賃貸住宅」について

未来が予測できない時代。超高齢化社会が進み、物価上昇による不安定な経済状況の中で、不利益な境遇に立たされる人々の増加が大きな課題となっています。

今回のシンポジウムでは、「住宅政策での賃貸住宅の位置づけはどうなっているのか」、「行政の具体的な打ち手はあるのか」、「社会的立場の弱い人々の住み替え時に何が起きているのか」を考えるとともに、賃貸住宅を舞台にした新しい動きもご紹介します。それは、誰もが役割があり、ホッとできて賑わいのある楽しい賃貸住宅、目の前の人を助ける・サポートしあうことによって実現した、「ごちゃませコミュニティ」。居場所ができることで、さまざまな人が集い、まち全体が暮らしやすい場所になっていくのではないのでしょうか。

「あしたの賃貸プロジェクト」シンポジウムは、賃貸住宅のおかれている位置づけを確認し、「いま、賃貸住宅に何が起きているのか」、「課題解決のために何ができるのか」を考える機会を提供することを目的としています。皆様と新しい兆しを共有させていただき、議論を深めたいと思います。ぜひご参加ください。

11月28日（火）13時00分～17時20分 <YouTube 無料オンラインシンポジウム>

※視聴には事前登録が必要です。（11月27日 24時締切）

お申し込み特設サイト <https://ashitanochintaipj.com/symposium4/>

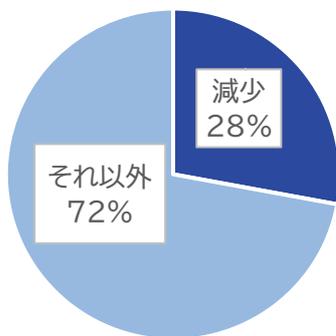
●住居費を下げて住み替えた世帯の分析 ～「あしたの賃貸アンケート」(2021年11月実施)より

一般財団法人住宅改良開発公社では、さまざまな境遇にある方々を含めた入居者を対象に「あしたの賃貸アンケート」(Webアンケート方式、回収件数10,401件)を2021年に実施しました。現在までの住み替えやその理由を解明し、自分らしく暮らせる住まいを検討することを目的として行ったものです。今回は、住居費が減少するような住み替えを行った世帯に着目して分析を行いました。厳しい現実が可視化される結果となりました。

■現在の住まいに住み替え後、住居費が減少した世帯は27.9%

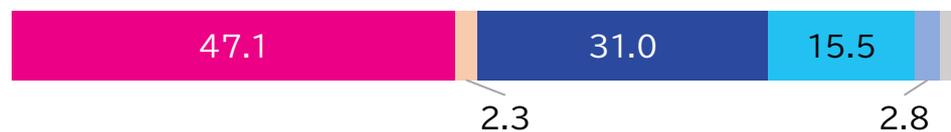
住居費の変化が集計可能な2,451件のうち、一つ前の住まいと現在の住まいの住居費を比較したところ、住居費が減少した世帯の割合は27.9%でした。それらの世帯の住居負担率の平均をみると民間賃貸住宅の負担率が22.3%、公的住宅の負担率は13.7%、持家の負担率は1.5%であり、民間賃貸住宅の住居費負担率が高いことがわかります。

住居費が減少した世帯の割合
(%, n=2451)



住み替え後、住居費が減少した世帯の所有形態 (%, n=684)

■持ち家 ■親族の持ち家 ■民間賃貸住宅 ■公的住宅 ■給与住宅 ■その他



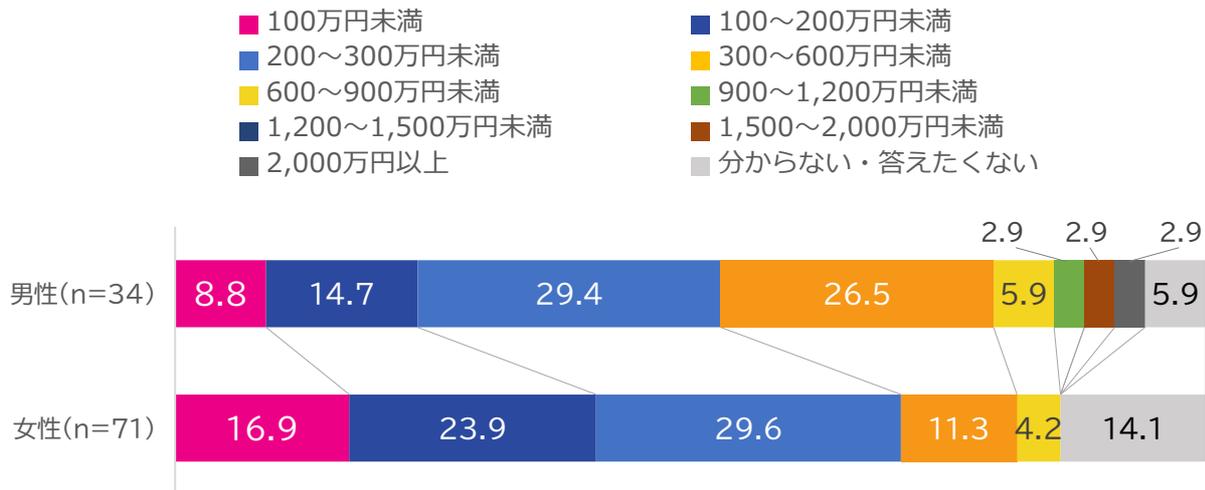
(資料:「あしたの賃貸アンケート」2021年11月 一般財団法人住宅改良開発公社)

※「公的住宅」は、都道府県・市区町村の公営住宅や、都市再生機構・住宅供給公社の賃貸住宅が該当する。

■ 住居費が減少した世帯の住み替えを民間賃貸住宅が支えている

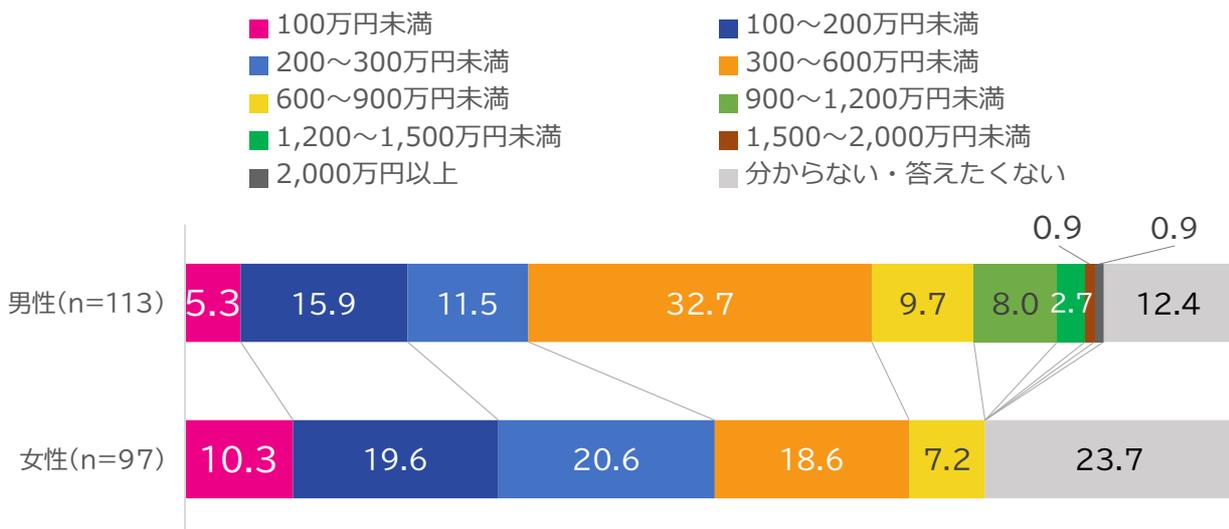
住居費が減少した世帯を公的住宅・民間賃貸住宅別、性別でみると、公的住宅居住では、世帯年収が300万円未満世帯の割合が男性は52.9%、女性70.4%と17.5ポイントも女性の割合が高くなっています。民間賃貸居住でも同様に、300万円未満世帯の割合が男性は32.7%、女性50.5%と17.8ポイントも女性のポイントが高くなっています。平成30年住宅・土地統計調査によると、日本の住宅で居住されている住宅ストックのうち、公的住宅は約5%しかないので、住居費が減少するような経済的事情等での住み替えについては、民間賃貸住宅が支えている状況といえます。

住居費が減少した世帯の世帯年収と性別(%) ①公的住宅居住者



(資料:「あしたの賃貸アンケート」2021年11月 一般財団法人住宅改良開発公社)

住居費が減少した世帯の世帯年収と性別(%) ②民間賃貸住宅居住者

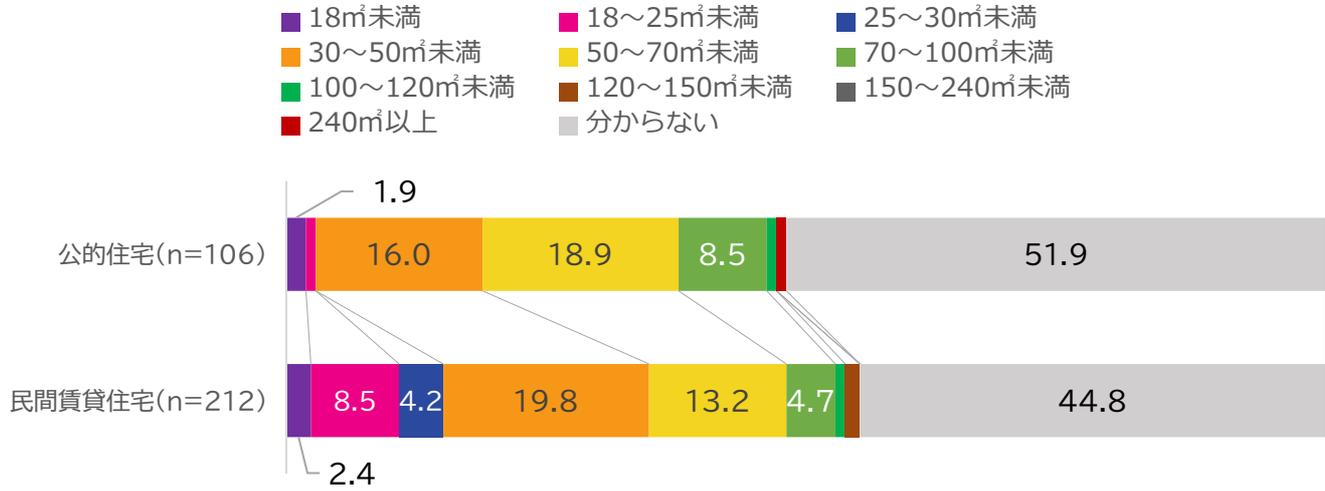


(資料:「あしたの賃貸アンケート」2021年11月 一般財団法人住宅改良開発公社)

■ 公的住宅で入居が少ない 30㎡未満の住戸を民間賃貸住宅でカバーしている

住居費が減少した世帯を公的住宅・民間賃貸住宅別、延床面積別で見ると、公的住宅では 30㎡未満の住戸が少なく、2.8%となっている。加えて、50㎡未満の住戸は公的住宅で 18.8%、民間賃貸住宅で 34.9%となっています。つまり、公的住宅で入居が少ない部分を民間賃貸住宅でカバーしているような結果が現れています。

住宅費が減少した世帯の所有形態と延床面積の比較 (%)



本シンポジウムでは、こうした状況に対し、民間賃貸住宅から住まいを変えていく可能性を追求する内容となっております。皆様と新しい兆しを共有させていただき、議論を深めたいと思います。ぜひご参加ください。

・ こんな方におすすめです

- ・ 賃貸住宅でのコミュニティづくりに関心がある方
- ・ 入居者に寄り添った賃貸住宅を供給されたい方
- ・ 新しい賃貸住宅経営に興味のある方
- ・ 持続可能な長期経営をご検討の方
- ・ 賃貸住宅と福祉との関係に興味のある方
- ・ 賃貸住宅経営を通じた社会貢献の方法を考えている方
- ・ さまざまな賃貸住宅の事例を知りたい方
- ・ 建築やまちづくりに興味がある方
- ・ とにかく賃貸住宅が好きな方

・ シンポジウム概要

- 名称
あしたの賃貸プロジェクト第4回シンポジウム
～ごちゃまぜコミュニティ × 自分らしく暮らせる賃貸住宅～
- 開催日時
2023年11月28日(火) 13時00分～17時20分
- 配信方法
YouTubeでのライブ配信
- 参加料
無料

※視聴には事前登録が必要です。(11月27日 24 時締切)

お申し込みは特設サイト

<https://ashitanochintaipj.com/symposium4/>

■主催

一般財団法人 住宅改良開発公社

■後援

独立行政法人 住宅金融支援機構

一般社団法人 全国住宅供給公社等連合会

一般社団法人 プレハブ建築協会

公益財団法人 日本賃貸住宅管理協会

■プログラム

- 13 : 00～13 : 05 主催者挨拶
一般財団法人住宅改良開発公社 理事長 稗田 昭人
- 13 : 05～13 : 55 【基調講演】まちの価値向上の真ん中にある賃貸
東京大学大学院工学系研究科 建築学専攻 教授 大月 敏雄 氏
- 13 : 55～14 : 15 【あしたの賃貸レポート】入居者ものがたり
一般財団法人住宅改良開発公社 住まい・まち研究所 所長 松本 眞理
(休憩 5分)
- 14 : 20～15 : 00 【事例講演①】アンダンチ：ヤギと子供の声と、多様性に開かれた地域の縁側
株式会社未来企画 代表取締役 福井 大輔 氏
- 15 : 00～15 : 50 【事例講演②】尼崎市「REHUL」プロジェクトの挑戦と今・これから
事例講演②-1 『REHUL』～事業の仕組みと尼崎市が目指したもの
尼崎市都市整備局 住宅部 住宅管理担当 課長 秋岡 修司 氏
事例講演②-2 居住支援の隙間の支援
生活協同組合コープこうべ 第1地区本部 本部長 前田 裕保 氏
- 15 : 50～16 : 30 【事例講演③】「遠くのシンセキより、近くのタニン」
～暮らしの選択肢を増やす“おせっかい”な不動産屋～
株式会社 Happy 代表取締役社長 首藤 義敬 氏
(休憩 10分)
- 16 : 40～17 : 20 質疑応答&クロストーク
視聴者からの質問に講演者全員が生でお答えいたします
-

当プレスリリース URL

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000022.000069066.html>

一般財団法人 住宅改良開発公社のプレスリリース一覧

https://prtimes.jp/main/html/searchrlp/company_id/69066

<お問い合わせ先>

一般財団法人住宅改良開発公社 住まい・まち研究所（松本・梶原）

Tel : 03-3237-7411（代） email : hid_001@kairyokousya.or.jp

<一般財団法人 住宅改良開発公社について>

一般財団法人 住宅改良開発公社は、住宅の改良・新築、住宅及びこれに関連する建造物の不燃化・高層化、市街地の再開発並びに宅地の開発を推進するとともに、住宅及びこれに関連する建造物に係る融資について債務の保証を行うことにより民間賃貸住宅の供給促進を図り、もって国民の住生活の安定改善と福祉の向上に貢献することを目的としています。

1955年に設立され、現在は「住宅金融支援機構や沖縄振興開発金融公庫、民間金融機関による賃貸住宅融資に係る保証」「賃貸住宅の管理・経営」「住まいやまちに関する調査研究」を行っております。

公社 HP <https://www.kairyokousya.or.jp/>